



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社
 コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺山 満春
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 村島 克哉 TEL 03-6270-1833
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	118,473	6.3	8,705	△16.9	8,510	△19.4	5,031	△12.9
27年3月期	111,417	18.2	10,480	8.8	10,561	5.7	5,774	△3.3

(注) 包括利益 28年3月期 2,554百万円 (△57.2%) 27年3月期 5,973百万円 (△7.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	153.54	-	9.9	8.2	7.3
27年3月期	176.89	-	11.9	12.4	9.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	103,589	51,300	49.1	1,560.21
27年3月期	104,877	50,958	48.2	1,542.82

(参考) 自己資本 28年3月期 50,862百万円 27年3月期 50,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,289	△1,900	△6,473	16,564
27年3月期	9,419	△29,633	21,442	10,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	1,964	33.9	4.0
28年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	1,969	39.1	3.9
29年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		29.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	53,000	-	4,500	-	4,500	-	2,900	-	88.96	
通期	110,000	-	10,000	-	10,000	-	6,600	-	202.46	

(注) 上記連結業績予想は、当社が平成29年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算定しております。このため、日本基準を適用していた平成28年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)の2ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	36,254,344株	27年3月期	36,254,344株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,654,607株	27年3月期	3,519,057株
③ 期中平均株式数	28年3月期	32,773,714株	27年3月期	32,646,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,865	2.6	5,604	0.5	5,764	1.1	5,670	△0.1
27年3月期	6,690	△18.3	5,579	△21.3	5,703	△19.9	5,674	△19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	173.01	—
27年3月期	173.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	74,009		48,214		65.1		1,478.98	
27年3月期	50,335		44,726		88.7		1,363.92	

(参考) 自己資本 28年3月期 48,214百万円 27年3月期 44,648百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益をはじめ雇用・所得環境の改善が進み、前半期は緩やかな回復基調で推移しました。その後、回復のペースは鈍化し横ばいの状況が続きました。また、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国の金融緩和の縮小や原油価格動向による為替への影響、世界レベルでの地政学的リスク顕在化への懸念などが高まり、これらを背景に、景気の不透明感が強まりました。個人消費については、インバウンド需要を除き、期間を通して力強さに欠ける状況となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

貴金属リサイクル事業においては以下の回収量状況となりました。エレクトロニクス分野では、国内の市場の縮小は続いています。その中でEスクラップ事業および洗浄事業でシェアを拡大し、金の回収量は前年同期比で増加しました。デンタル分野では、歯科材料として使用される貴金属量が減少する中、金およびパラジウムの回収量は前年同期比で減少しました。宝飾分野では、宝飾買取業者との取引の拡大によって、金およびプラチナの回収量は前年同期比で増加しました。自動車触媒分野では、国内の廃車台数の減少傾向が続いており、パラジウムおよびプラチナの回収量は前年同期比で減少しました。

貴金属の平均販売単価については、金は前年同期実績を上回り、銀、パラジウムおよびプラチナは前年同期実績を下回りました。

また、北米の金・銀精錬事業では、貴金属相場の低迷や世界的な資源関連産業の減速の影響を受け、精錬受託における入荷量および手数料単価の低減が続きました。このような中、Asahi Refiningとして全社的なコスト削減に努めながら、生産効率アップのための技術投資や営業力拡充策を通じた事業基盤の強化に取り組んでいます。

環境保全事業セグメント

国内企業の生産活動を反映して、廃棄物排出量の減少傾向が続く中、グループ各社の特長を活かした営業活動による新規開拓やグループ会社間連携による販路拡大に努めるとともに、工場の安定稼働に取り組んだ結果、セグメント全体として堅調に推移しました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

健康機器部門は、個人消費の回復が見られない中、コスト削減に取り組むとともに、女性向け新商品の導入や主力マッサージチェアのフルモデルチェンジなど拡販に向けた施策に注力し、利益面では堅調に推移しました。ヒーター販売部門においては引き続き厳しい事業環境が続いていますが、固定費削減に加え、既存顧客への買い替え促進活動や個人向け遠赤外線ヒーターの新製品発売などに取り組んでいます。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高118,473百万円（前年同期比7,056百万円増、6.3%増）、営業利益8,705百万円（前年同期比1,774百万円減、16.9%減）、経常利益8,510百万円（前年同期比2,051百万円減、19.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,031百万円（前年同期比743百万円減、12.9%減）となりました。セグメント別の売上高は、貴金属事業が77,516百万円（前年同期比435百万円増、0.6%増）、環境保全事業が15,735百万円（前年同期比319百万円増、2.1%増）、ライフ&ヘルス事業が25,221百万円（前年同期比6,301百万円増、33.3%増）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、先行きの不透明感は続いており、年明けからの円高・株安など、企業ならびに消費者マインドの下押し要因も見られます。加えて、平成28年4月に熊本県周辺で発生した一連の地震による産業供給網などへの影響も懸念されます。また、世界的な資源関連産業の回復についても不透明な状況が続いており、当社グループ業績への影響が大きい貴金属価格については、一部を除いて、第7次中期経営計画策定時の見通しを大幅に下回って推移することが予想されます。このように国内外経済の下振れリスクの高い状況が続いていることから、当社グループにとっての経営環境の先行きについては慎重に注視していく必要があると認識しています。

次期の業績見通しは、売上収益110,000百万円、営業利益10,000百万円、税引前利益10,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益6,600百万円と予想しています。

当社は、2017年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する方針であり、上記の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,288百万円減少し、103,589百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,622百万円増加、受取手形及び売掛金が3,587百万円、のれんが2,601百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,631百万円減少し、52,288百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,714百万円増加、借入金が4,291百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、342百万円増加し、51,300百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,106百万円に減価償却費2,044百万円を加え、売上債権の減少額、仕入債務の増加額、法人税等の支払額等を加減した結果、14,289百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,842百万円等により、1,900百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少額4,265百万円、配当金の支払額1,967百万円等により、6,473百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5,723百万円増加し、16,564百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、安定的な配当を通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり60円となります。また、次期の中間配当金は30円、期末配当金は30円(年間配当金60円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

①貴金属相場及び為替相場について

当社グループの「貴金属事業」における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループは先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおりますが、貴金属相場及び為替相場の変動の幅により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②法規制について

当社グループが事業展開している国及び地域におきましては、事業の許可、輸出入・輸送規制、商取引、労働、租税、知的財産権、環境保全等のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢の下、法規制及び社会的ルールの遵守を徹底してまいりますが、万一、これらの法規制及び社会的ルールが遵守できなかった場合や、法規制及び社会的ルールの変化によって事業が制約を受ける等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に、「環境保全事業」においては、当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を14都道府県9政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を12都道府県8政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③経済変動について

当社グループの「貴金属事業」及び「環境保全事業」の主要需要業界のひとつである製造業に関しては、それぞれの業界の需要動向はさまざまな国や地域の経済状況の影響を受けます。景気後退等に伴ってそれらの業界の需要が減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、建設関連需要の大

幅な減少や個人消費の落ち込み等によっても、「ライフ&ヘルス事業」が影響を受けることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④事業環境について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎の関連する法規制や許認可等の変更により顧客ニーズが大きく変化する可能性や顧客企業の海外移転が想定以上に進展する可能性があります。また、業界再編など事業環境が大きく変化する可能性もあります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤競合との競争激化について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎のさまざまな企業と競合しています。グループ各社は、営業努力をはじめ、技術・製品面やコスト対応面等での取り組みにより、事業分野毎の顧客ニーズへの確にお応えすることで、他社との競争に勝ち抜くべく努力を続けておりますが、競合他社との競争の激化により、各社の製品・サービスが厳しい価格競争にさらされる可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥海外事業展開について

当社グループは、北米・アジア等の国及び地域において事業展開しておりますが、事業に不利な政治または経済的事象の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、現地での適切な人材確保の不確実性、紛争・テロその他の要因による社会的混乱の可能性、ビジネスインフラ未整備による当該国及び地域当局からの不当な介入等のリスクが内在しています。これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦企業買収等について

当社グループは、これまで企業買収によって事業内容及び事業規模の拡大を図ってきており、これからも当社グループにとって魅力ある案件に対しては前向きに取り組んで行く予定です。対象事業及び企業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの事業戦略やオペレーションとの統合・融合を図りますが、期待した統合・融合効果をあげられない可能性があります。また対象事業及び企業が当初予定した業績を上げられず、経営成績の著しい悪化等により、のれんの減損が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害・事故等について

大規模な地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また当社グループでは、労働災害や設備事故の撲滅に向けて安全管理体制の強化ならびに定期的な災害・事故防止活動をおこなっておりますが、これらの発生を完全に防止または軽減できる保証はありませんので、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨新製品開発について

当社グループの「ライフ&ヘルス事業」は、「快適な生活と健康を維持する、人に優しい」機器や設備の提供を目指して、顧客ニーズを的確に捉え、当社技術を最適に活用することにより、魅力ある製品の開発を行っております。しかしながら、市場や業界ニーズに適切に対応できず、タイムリーな製品開発ができなかった場合には、将来の成長ならびに収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩重要な知的財産権について

当社グループは、事業展開にとって重要な知的財産権を保護すべく、適切な管理を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また特定の地域においてはこれらの知的財産権を完全に保護することが不可能なため、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似製品・サービスを製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪製品品質保証・製造物責任について

当社グループは製品の品質保証体制に万全を期しておりますが、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫環境保護について

当社グループは、「環境方針」に基づき地球環境保護に向けたさまざまな取り組みを継続しております。しかしながら環境汚染等の環境に関するリスクを完全に防止または軽減できる保証はありませんので、当社グループに起因する重大な環境汚染等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬訴訟・その他の法的手続きについて

当社グループが国内及び海外で事業展開する上では、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があり、当社グループがその当事者となった場合には、多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社(当社)とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウェイト株式会社、アサヒアメリカホールディングス株式会社、他子会社21社で構成されており、次のとおり、貴金属事業、環境保全事業及びライフ&ヘルス事業を主たる事業としております。

(1) 貴金属事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場では回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売する事業、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄を行う事業を行っております。

海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において貴金属リサイクル事業を推進しております。また、台湾においては朝日浦力科技股份有限公司が貴金属リサイクル事業、精密洗浄事業を、朝世科技股份有限公司が貴金属含有スクラップの回収事業を推進しております。さらに、アメリカ合衆国においてはAsahi Refining USA Inc. が、カナダにおいてはAsahi Refining Canada Ltd. が、金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工を行う事業を行っております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

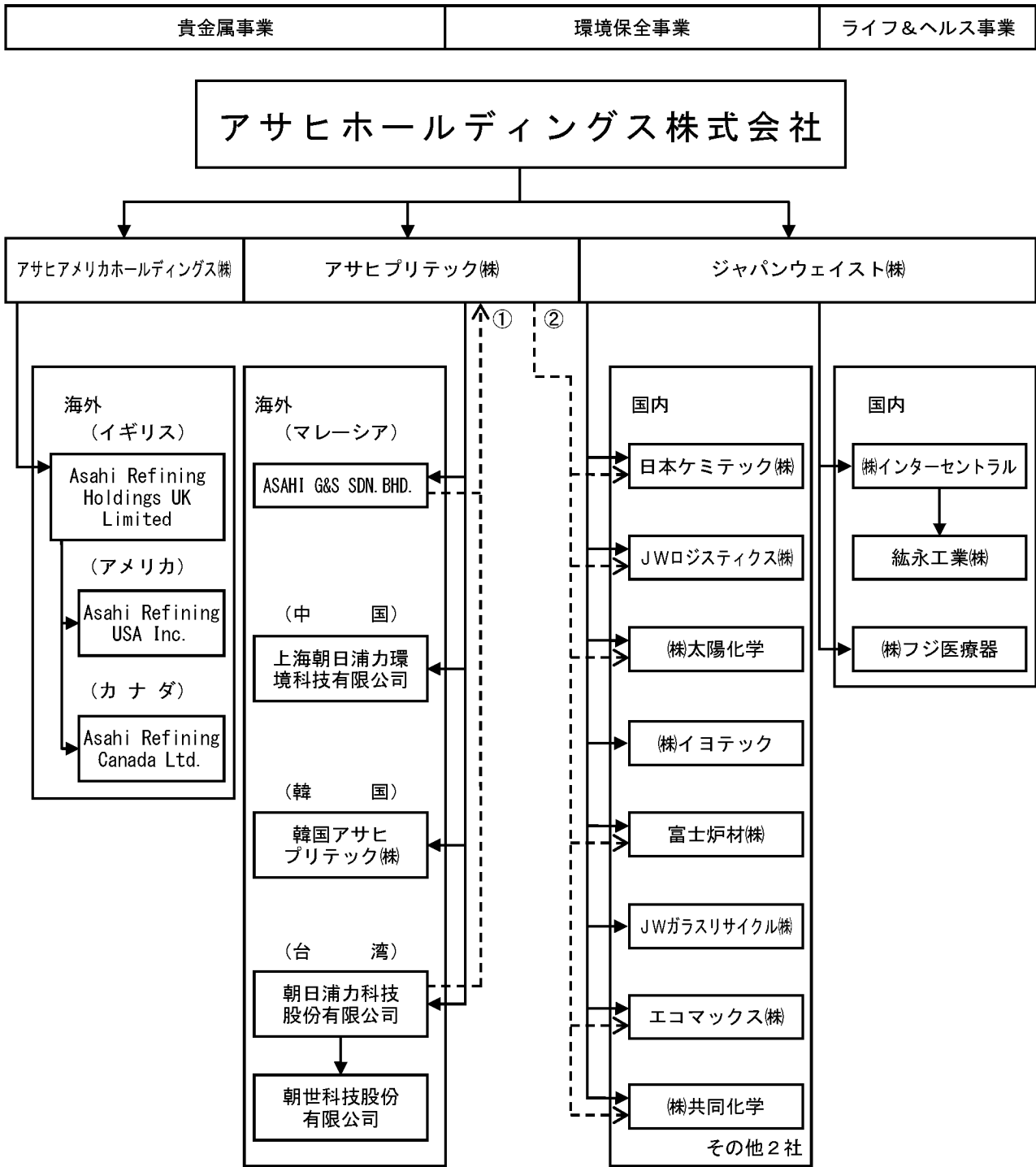
アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウェイト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。日本ケミテック株式会社、JWロジスティクス株式会社は、主として工場から排出される廃液の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社イオテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、I T・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破砕の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、廃棄物焼却処理施設等から発生する燃え殻、汚泥、ばいじんの無害化処理(コンクリート固型化)を行っております。株式会社共同化学は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理及び写真感材事業を行っております。

(3) ライフ&ヘルス事業

ライフ&ヘルス事業は、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

株式会社フジ医療器は、「美と健康の総合メーカー」としてマッサージチェア、補聴器、家庭用電気治療器などの様々な薬事法認可製品を家電量販店、JA、地域家電販売店、通信販売会社などへ提供しております。株式会社インターセントラルは、電気暖房器の製造・販売及び放射冷暖房システムの設計・施工を行っております。効率的で柔らかな暖かさを提供する電気ヒーターや快適でクリーン、静かな環境を実現する放射冷暖房設備など、さまざまな製品を提供し、事務所・学校・病院・文化施設・商業施設や一般住宅等において採用されております。紘永工業株式会社は、防災・空調・衛生設備の設計及び施工等を行っており、公共施設・病院・文化施設及び商業施設等において数多くの施工実績をあげております。

[事業系統図]



(注) 出資関係 → 取引関係 - - - - -

- ① 貴金属含有スクラップの販売
- ② 産業廃棄物の処理委託

※全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、貴金属事業、環境保全事業及びライフ&ヘルス事業の拡大により発展を遂げ、今後も社会貢献することで発展し続けていくことを目指しております。また、その過程においては、安定的な利益の確保と持続的な成長の維持との均衡を重視しており、これらを通して企業価値を高め、長期に亘って顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第7次中期経営計画(平成27年4月～平成30年3月)において「新事業分野による成長加速」、「既存事業の収益力強化」、「グローバル経営の推進」を基本方針として、国内外の事業拡大にむけた成長戦略を推進するとともに、グループ全体の効率性向上を追求し、収益拡大に取り組んでおります。

しかしながら、貴金属価格が当初見通しを大幅に下回って推移していることに加えて、国内外の経済見通しについて下振れリスクの高い状況が継続しており、今後の動向に関しては依然として楽観できない状況が続くものと思われまます。このような経営環境の変化を踏まえて、当社グループは収益改善に向けた取り組みを一層強化してまいります。最終年度の経営目標について下記のとおり見直しを行うことといたしました。なお、配当については、安定的な株主還元の観点を考慮し決定いたします。

連結売上収益 1,200 億円

連結営業利益 115 億円

なお、以上の経営目標は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動することがあります。

(3) 会社の対処すべき課題

貴金属事業セグメント：当社グループのコア事業として、日本国内の各事業の競争力を一層強化します。北米では事業基盤の拡充を図ります。アジア市場では新たな分野での拡大を図ります。また、グローバル市場において「アサヒ・リファイニング(Asahi Refining)」のブランド認知を高めるとともに、リサイクル原料の調達を拡大します。

環境保全事業セグメント：当社グループの安定成長事業として、収益性を重視するとともに、設備投資を積極的に行い、成長に寄与する会社に対するM&Aも行います。

ライフ&ヘルス事業セグメント：新製品開発、新しい販路の開拓ならびに独自のビジネスモデルの構築などにより、第3の柱としての事業成長路線を定着させます。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループ内で「内部統制推進会議」を組織し、内部統制のためのルールについて運用状況を確認・評価するなど、内部統制強化のための継続的な活動を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業展開のための経営基盤の強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性・利便性向上をめざし、平成29年(2017年)3月期第1四半期より、国際会計基準を任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,046	16,668
受取手形及び売掛金	15,146	11,558
商品及び製品	4,855	5,606
仕掛品	9,141	8,365
原材料及び貯蔵品	1,633	1,272
繰延税金資産	854	937
その他	5,919	7,192
貸倒引当金	△40	△31
流動資産合計	48,556	51,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,360	23,467
減価償却累計額	△12,062	△12,065
建物及び構築物(純額)	12,298	11,401
機械装置及び運搬具	19,917	19,498
減価償却累計額	△14,903	△14,993
機械装置及び運搬具(純額)	5,013	4,504
土地	14,568	14,190
建設仮勘定	38	256
その他	3,529	3,449
減価償却累計額	△3,113	△3,011
その他(純額)	415	438
有形固定資産合計	32,334	30,791
無形固定資産		
のれん	21,737	19,136
その他	906	969
無形固定資産合計	22,643	20,105
投資その他の資産		
投資有価証券	168	155
繰延税金資産	368	322
退職給付に係る資産	154	—
その他	676	664
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	1,343	1,121
固定資産合計	56,321	52,019
資産合計	104,877	103,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,161	8,875
短期借入金	26,171	1,845
1年内返済予定の長期借入金	270	5,270
未払金	3,473	1,891
未払法人税等	2,111	2,012
賞与引当金	747	827
役員賞与引当金	36	31
修繕引当金	106	107
製品保証引当金	85	82
売上割戻引当金	371	468
返品調整引当金	13	17
その他	6,053	7,012
流動負債合計	45,603	28,442
固定負債		
長期借入金	6,550	21,584
繰延税金負債	1,567	1,937
役員株式給付引当金	—	31
株式給付引当金	—	87
退職給付に係る負債	126	142
その他	72	62
固定負債合計	8,316	23,846
負債合計	53,919	52,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,038	6,112
利益剰余金	44,459	47,524
自己株式	△5,159	△5,371
株主資本合計	49,819	52,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	29
繰延ヘッジ損益	313	△111
為替換算調整勘定	338	△1,802
その他の包括利益累計額合計	685	△1,884
新株予約権	77	—
非支配株主持分	375	438
純資産合計	50,958	51,300
負債純資産合計	104,877	103,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	111,417	118,473
売上原価	88,340	92,719
売上総利益	23,076	25,753
販売費及び一般管理費	12,595	17,048
営業利益	10,480	8,705
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	4	2
為替差益	37	—
補助金収入	36	4
受取賃貸料	8	9
その他	60	35
営業外収益合計	183	89
営業外費用		
支払利息	54	118
為替差損	—	82
シンジケートローン手数料	—	51
その他	48	32
営業外費用合計	102	284
経常利益	10,561	8,510
特別利益		
固定資産売却益	9	18
投資有価証券売却益	10	1
新株予約権戻入益	—	44
事業譲渡益	—	44
特別利益合計	19	109
特別損失		
固定資産除却損	62	25
固定資産売却損	7	3
減損損失	57	483
付加価値税加算税	736	—
特別損失合計	863	512
税金等調整前当期純利益	9,717	8,106
法人税、住民税及び事業税	3,916	3,153
法人税等調整額	△40	△179
法人税等合計	3,875	2,974
当期純利益	5,842	5,132
非支配株主に帰属する当期純利益	67	100
親会社株主に帰属する当期純利益	5,774	5,031

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,842	5,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△4
繰延ヘッジ損益	434	△425
為替換算調整勘定	△298	△2,148
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	—
その他の包括利益合計	131	△2,577
包括利益	5,973	2,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,900	2,461
非支配株主に係る包括利益	72	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,480	6,038	40,648	△5,379	45,788
当期変動額					
剰余金の配当			△1,964		△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益			5,774		5,774
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				221	221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,810	220	4,030
当期末残高	4,480	6,038	44,459	△5,159	49,819

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15	△121	665	559	77	66	46,491
当期変動額							
剰余金の配当							△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益							5,774
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	434	△326	125	—	309	435
当期変動額合計	17	434	△326	125	—	309	4,466
当期末残高	33	313	338	685	77	375	50,958

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,480	6,038	44,459	△5,159	49,819
当期変動額					
剰余金の配当			△1,966		△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益			5,031		5,031
自己株式の取得				△338	△338
自己株式の処分		74		127	201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74	3,065	△211	2,927
当期末残高	4,480	6,112	47,524	△5,371	52,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33	313	338	685	77	375	50,958
当期変動額							
剰余金の配当							△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益							5,031
自己株式の取得							△338
自己株式の処分							201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△425	△2,141	△2,570	△77	62	△2,585
当期変動額合計	△3	△425	△2,141	△2,570	△77	62	342
当期末残高	29	△111	△1,802	△1,884	—	438	51,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,717	8,106
減価償却費	1,785	2,044
減損損失	57	483
のれん償却額	649	1,563
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	17
受取利息及び受取配当金	△39	△39
支払利息	54	118
固定資産除売却損益 (△は益)	59	10
売上債権の増減額 (△は増加)	943	3,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	903	357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△646	2,748
未払金の増減額 (△は減少)	767	△1,360
その他	△342	1,821
小計	13,911	19,236
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	△54	△122
法人税等の支払額	△5,922	△6,505
法人税等の還付額	1,439	1,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,419	14,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	—
定期預金の払戻による収入	82	92
差入保証金の回収による収入	130	88
有形固定資産の取得による支出	△1,345	△1,502
有形固定資産の売却による収入	127	129
無形固定資産の取得による支出	△210	△339
関係会社株式の取得による支出	△28,775	—
関係会社株式の売却による収入	116	—
関係会社の整理による収入	15	—
その他	335	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,633	△1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,676	△24,300
長期借入れによる収入	—	20,304
長期借入金の返済による支出	△2,492	△270
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△40
自己株式の取得による支出	△0	△338
自己株式の売却による収入	270	—
非支配株主への払戻による支出	—	△29
ストックオプションの行使による収入	—	167
配当金の支払額	△1,965	△1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,442	△6,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	△191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,371	5,723
現金及び現金同等物の期首残高	9,470	10,841
現金及び現金同等物の期末残高	10,841	16,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

アサヒプリテック㈱

ジャパンウェイト㈱

日本ケミテック㈱

JWロジスティクス㈱

㈱太陽化学

㈱イヨテック

富士炉材㈱

JWガラスリサイクル㈱

エコマックス㈱

㈱共同化学

㈱インターセントラル

紘永工業㈱

㈱フジ医療器

ASAHI G&S SDN. BHD.

上海朝日浦力環境科技有限公司

韓国アサヒプリテック㈱

朝日浦力科技股份有限公司

朝世科技股份有限公司

アサヒアメリカホールディングス㈱

Asahi Refining Holdings UK Limited

Asahi Refining USA Inc.

Asahi Refining Canada Ltd.

その他2社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司、韓国アサヒプリテック㈱、朝日浦力科技股份有限公司及び朝世科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ
時価法

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
（一部の製品については個別法による原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。

ホ 製品保証引当金

一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき必要額を計上しております。

ヘ 売上割戻引当金

一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

ト 返品調整引当金

一部の連結子会社は、販売した製品に係る返品に備えるため、当連結会計年度末における返品損失見込額を計上しております。

チ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

リ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引(先渡取引)

ヘッジ対象

貴金属製品

b. ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ手段

通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建長期借入金

ハ ヘッジ方針

貴金属相場変動リスク等の低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

なお、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更を行っております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画の検討を機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ211百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68百万円は、「受取賃貸料」8百万円、「その他」60百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業、金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工を主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度より、従来の「貴金属リサイクル事業」は「貴金属事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当連結会計年度のセグメント利益は、貴金属事業で91百万円、環境保全事業で87百万円、ライフ&ヘルス事業で32百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	貴金属 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	77,080	15,415	18,920	111,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	77,080	15,415	18,920	111,417
セグメント利益	7,825	2,134	520	10,480
セグメント資産	66,250	18,977	19,649	104,877
その他の項目				
減価償却費	942	680	162	1,785
のれんの償却額	15	293	339	649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	595	677	248	1,521

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	貴金属 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	77,516	15,735	25,221	118,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	77,516	15,735	25,221	118,473
セグメント利益	5,557	2,363	784	8,705
セグメント資産	63,875	19,938	19,774	103,589
その他の項目				
減価償却費	1,304	602	137	2,044
のれんの償却額	846	293	422	1,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	915	552	198	1,666

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,542.82円	1,560.21円
1株当たり当期純利益金額	176.89円	153.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度88千株、当連結会計年度37千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度一千株、当連結会計年度222千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,774	5,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,774	5,031
期中平均株式数(千株)	32,646	32,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション (普通株式 202,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
金	44,555	95.4	45,447	102.0
銀	3,995	70.6	3,152	78.9
パラジウム	14,196	132.1	10,605	74.7
プラチナ	8,603	122.8	7,360	85.5
インジウム	9,667	143.8	5,607	58.0
産業廃棄物処理	17,706	103.6	18,004	101.7
その他	18,919	830.3	30,815	162.9
合 計	117,644	122.3	120,994	102.8

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注の状況

貴金属事業及び環境保全事業においては回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

ライフ&ヘルス事業においては主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

③ 販売の状況

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
金	38,867	103.7	38,931	100.2
銀	4,941	71.3	4,318	87.4
パラジウム	17,517	139.4	14,401	82.2
プラチナ	8,701	107.3	7,615	87.5
インジウム	131	17.0	11	8.9
産業廃棄物処理	17,706	103.6	18,004	101.7
その他	23,550	208.4	35,190	149.4
合 計	111,417	118.2	118,473	106.3